

平成 30 年度第 2 回 一関市総合計画審議会

日 時 平成 30 年 11 月 14 日 (水)
13 時 00 分～15 時 00 分
場 所 一関市役所 議員全員協議会室

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

総合計画前期基本計画「主な指標」の平成 29 年度末時点の状況について

【資料No.5】総合計画前期基本計画「主な指標」の進捗概要

【資料No.6】総合計画前期基本計画「主な指標」平成 29 年度末実績一覧

4 その他

5 閉 会

一関市総合計画審議会委員名簿

No.	氏名	ふりがな	地域	備考
1	芦 宏	あし ひろし	大東	一関市校長会会長
2	熱海 アイ子	あつみ あいこ	一関	ゆうの会(国際交流団体)
3	阿部 新一	あべ しんいち	一関	一関商工会議所専務理事
4	及川 忠	おいかわ ただし	藤沢	公募
5	小山 亜希子	おやま あきこ	川崎	農業、JALいわて平泉川崎青年部、川崎まちづくり協議会
6	河合 純子	かわい じゅんこ	室根	フリーアナウンサー
7	小池 学	こいけ まなぶ	一関	公募
8	小岩 邦弘	こいわ くにひろ	一関	土地家屋調査士
9	金野 忠志	こんの ただし	千厩	NPO法人 防災サポートいちのせき
10	佐々木 承子	ささき しょうこ	一関	まちづくりスタッフバンク
11	佐藤 弘子	さとう ひろこ	千厩	千厩町自治会協議会
12	佐藤 芳郎	さとう よしろう	花泉	公募
13	菅原 行奈	すがわら あんな	東山	東山町観光協会理事、旅館業
14	菅原 勇	すがわら いさむ	一関	元一関市水道工事業協同組合事務局長
15	菅原 敏	すがわら さとし	一関	社会福祉法人一関市社会福祉協議会 地域福祉課長
16	鈴木 加代子	すずき かよこ	東山	広報モニター
17	千田 久美子	ちだ くみこ	大東	猿沢地区振興会
18	千田 博	ちだ ひろし	藤沢	藤沢町住民自治協議会長
19	千葉 修	ちば おさむ	花泉	公募
20	千葉 泰孝	ちば やすたか	大東	公募
21	徳谷 喜久子	とくだに きくこ	一関	一関地球温暖化対策地域協議会副会長
22	永山 克男	ながやま かつお	一関	公募
23	原田 哲	はらだ さとし	花泉	会社員
24	藤野 寿美	ふじの すみ	千厩	農業、千厩町認定農業者の会副会長、岩手県農業農村指導士
25	松岡 千賀子	まつおか ちかこ	一関	まちづくりスタッフバンク
26	三浦 幹夫	みうら みきお	室根	室根まちづくり協議会
27	水谷 みさえ	みずたに みさえ	一関	男女共同参画サポーター、不動産業

平成30年度第2回一関市総合計画審議会 市出席者名簿

平成30年11月14日開催

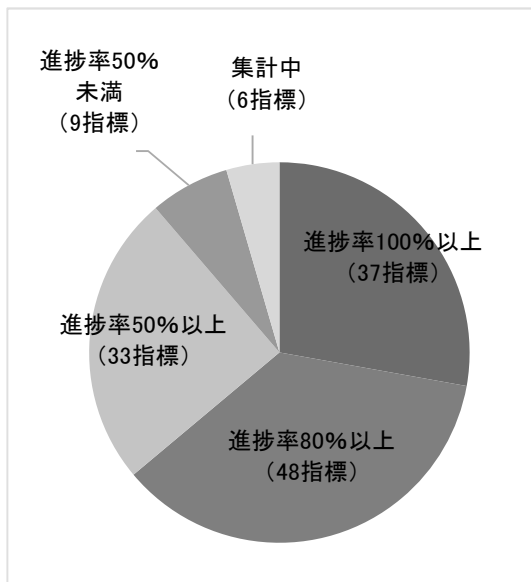
No.	役職	氏名	備考
1	市長公室長	石川 隆明	
2	市長公室政策企画課長	佐藤 正幸	
3	総務部財政課長	小野寺 愛人	
4	市長公室政策企画課 主幹	佐藤 マチ子	
5	市長公室政策企画課 政策企画係長	穴戸 勝幸	
6	総務部財政課 主任主事	鈴木 隆稔	

総合計画前期基本計画「主な指標」の進捗概要 (平成 30 年 10 月現在)

総合計画前期基本計画期間 (平成 28~32 年度) における施策の進捗度合いを示すため、達成目標として「主な指標」を設定しています。

平成 29 年度実績について「主な指標」全体で見ると、全 133 指標のうち、進捗率 100%以上が 37 指標 (27.8%)、進捗率 80%以上が 48 指標 (36.1%)、進捗率 50%以上が 33 指標 (24.8%)、進捗率 50%未満が 9 指標 (6.8%) となりました。

「主な指標」全体の状況



進捗率 100%以上 : 37 指標 (27.8%)

進捗率 80%以上 : 48 指標 (36.1%)

進捗率 50%以上 : 33 指標 (24.8%)

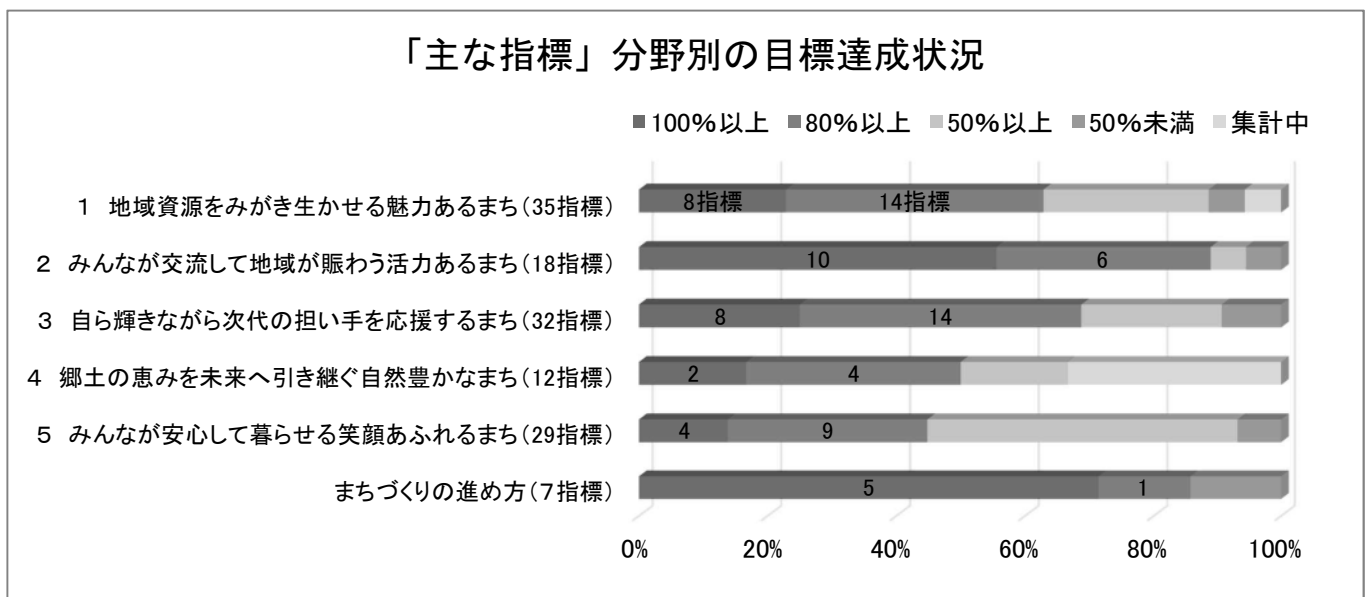
進捗率 50%未満 : 9 指標 (6.8%)

※集計中 : 6 指標

指標項目ごとに、32 年度目標値及び 29 年度実績値により、
 (実績値/目標値)*を進捗率としました。

※減少を目指す指標については(目標値/実績値)

「主な指標」分野別の目標達成状況



○総合計画前期基本計画(平成28年度～平成32年度)
まちづくりの目標 1地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
施策項目 1-1 農林水産業

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値(平成26年度末時点)	H28年度末現在	H29年度末現在	⑥ 目標数値(平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの(H29年度)	H29年度末進捗率 ※未確定のものはH28年度末	H29年度末達成度 ※未確定のものはH28年度末	⑨ H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
1	57	1	新規就農者数	農業の後継者、担い手の確保の状況を示す指標	農林部	農政課	人	373	誤 414 正 411	427	493	一関地方新規就農者育成・確保対策チーム調査による(累計)	毎年20人の増を目指す	新規学卒者等就農促進支援事業	86.6%	B	新規就農フロンストップ相談窓口、新規学卒者等就農促進支援事業や農業次世代人材投資事業交付金を組み合わせながら、新規就農に向けた支援を行っている。今後も新規就農を希望する者のニーズに合わせながら、支援を行う。	
2	57	2	農業法人数	農業の担い手の確保状況を示す指標	農林部	農政課	件	61	67	70	85	地域ごとの農業法人の積み上げ	毎年4件の増を目指す	農業経営力向上支援事業	82.4%	B	法人設立のきっかけとなっている基盤整備事業が遅れた地域で設計画が先送りされたことや、法人設立に向けた地域同意が進んでいない地域もある。法人化計画がある組織等に対し、平成30年度に新たに設立した「いわて農業経営相談センター」と連携して引き続き支援を行う。	
3	57	3	地域農業マスタープランの登録件数	地域の将来農業の計画策定状況を示す指標	農林部	農政課	件	31	39	40	43	地域農業マスタープランの登録数	毎年2件の増を目指す	地域農業マスタープラン作成支援事業	93.0%	B	新規分は、基盤整備地区を中心に作成。基盤整備関係では毎年度増加しており、今後も増加を見込んでいる。今後は、既存の地域農業マスタープランの見直しを並行して行う。	
4	57	4	水田整備率	農業基盤整備の状況を示す指標	農林部	農地林務課	%	40.1	40.6	40.6	46.1	一関農村整備センターの情報による	毎年1ポイントの増を目指す	県営経営体育成基盤整備事業、県営中山間地域総合整備事業	88.1%	B	H27国資料で、国(64.7%)東北(66.1%)県(51.6%)に比べ市(40.34%)と大幅に低く、整備率の向上を目指し積極的に推進しており、予算額はH23の激減水準まで回復してきた。しかし、今後は中山間地域が整備対象であり、大区画化が難しく工事費の増高に伴い整備率向上が鈍化している。市のH26年度からH27年度の伸びは0.08%の増。	
5	57	5	農用地の利用集積率	農用地の担い手への流動化を示す指標	農林部	農政課	%	39.1	42.0	49.4	45.7	担い手の農地利用集積状況調査による	岩手県「農地集積の現状と目標」の伸び率に準ずる	機構集積協力金	108.1%	A	平地の基盤整備事業が終了し、中山間地の利用集積への移行となっているが、耕作条件が良くない農地が多く、受け手の確保が難しい状況である。今後は、基盤整備事業と連携した利用集積を進め、受け手の掘り起しに努める。	
6	57	6	農業振興地域内の農用地	農地が有効に利用されているかの指標	農林部	農政課	ha	19,803	19,824	19,372	19,705	一関農業振興地域整備計画農用地利用計画による	国の定める確保すべき農用地等の面積の目標に準ずる	農業振興地域整備計画策定事業	98.3%	B	本計画は法に基づき、おおむね5年に一度の見直しを行い、今後10年間の農業振興の方向を定めることとされている。本市では、平成29年度に5年に一度の見直しを行い、農用地利用計画を変更したものであるが、面積が大きく減少した要因は、農業委員会において、過去5年間に耕作不可と判定した非農地(約415ha)等、有効に活用されていない農地を除外したことによるものであり、今後も担い手の減少や高齢化により、農地の減少が見込まれる。	
7	57	7	6次産業化事業化件数	生産・加工・販売を実施している生産者・団体等を示す指標	農林部	農林部	件	54	71	74	66	加工販売している施設を対象とする。	毎年2件の増を目指す	農商工連携事業	112.1%	A	事業化した件数は増えているものの、今後の生産者の高齢化などを考えた場合、維持するのも困難な状況になると思われる。今後は、既存組織へのアドバイスや新商品の開発、販路開拓などの支援に努める。	
8	57	8	振興作物(野菜)の出荷量	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	農林部	農政課	t/年	4,596	4,491	4,290	5,056	JAいわて平泉データによる	JAいわて平泉「販売計画」の目標の伸び率を目指す	野菜花き生産振興事業	84.8%	B	平成29年度は極端な気象変動(7月は高温乾燥、8月は日照不足と低温)により出荷量が安定せず前年を下回る実績となった。安定した出荷数量確保に向け、天候に左右され難く、収量増大が図られる施設栽培による環境制御技術の導入などを支援する事業内容の検討を行う。	
9	57	9	振興作物(花き)の出荷量	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	農林部	農政課	千本/年	12,790	10,722	10,018	13,685	JAいわて平泉データによる	JAいわて平泉「販売計画」の目標の伸び率を目指す	りんどう優良品種緊急新植事業費補助金	73.2%	C	平成29年度は、天候不順により生産状況が安定せず、需要のあるお盆時期に安定した出荷が出来なかった。そのため、価格も前年を下回る実績となった。引き続き、補助事業を活用し、事業拡大を図る生産者の掘り起しを図る。	
10	57	10	振興作物(果樹)の出荷量	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	農林部	農政課	t/年	1,836	830	796	1,891	JAいわて平泉データによる	JAいわて平泉「販売計画」の目標の伸び率を目指す	果樹経営支援対策事業(産地協議会事業)	42.1%	D	平成29年度は、天候不順、生産者の高齢化、後継者不足による事業規模縮小のため、生産量減少。今後は、国庫事業を活用し、事業拡大を図る生産者の掘り起しを行う。	
11	57	11	和牛子牛出荷頭数	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	農林部	農政課	頭/年	3,577	3,383	3,357	3,200	JAいわて平泉データによる	減少傾向であることから減少率を10%程度に止める	繁殖牛生産振興対策事業	104.9%	A	繁殖牛生産振興対策事業により繁殖素牛の導入経費や繁殖素牛を自家保留した際に補助し、生産基盤の支援を行っているが、和牛子牛の出荷頭数は減少している。今後も減少が見込まれる。	
12	57	12	肉用肥育牛出荷頭数	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	農林部	農政課	頭/年	1,213	1,014	743	1,100	JAいわて平泉データによる	減少傾向であることから減少率を10%程度に止める	肥育素牛地域内保留対策事業	67.5%	C	平成29年度は大規模な経営体(会社)がJA部会を脱会したため、急な減となった。肥育素牛地域内保留対策事業により、肥育素牛の導入経費に補助し、経営の安定化支援を行っているが、導入経費の高騰により今後も肉用肥育牛の出荷頭数は減少が見込まれる。	
13	57	13	生乳の出荷量	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	農林部	農政課	t/年	13,754	14,154	13,417	13,200	JAいわて平泉データによる	減少傾向であることから減少率を4%程度に止める	酪農振興総合対策事業	101.6%	A	酪農振興総合対策事業により、優良乳用牛の導入などに補助し、生産基盤の支援を行っているが、生乳出荷量は減少している。今後も減少が見込まれる。	
14	57	14	間伐実績	森林の整備状況を示す指標	農林部	農地林務課	ha/年	566	297	290	600	一関農林振興センターデータによる	おおむね6%増を目指す	公有林整備事業、森林整備総合事業費補助金、森林整備加速化・林業再生基金事業等	48.3%	D	計画的な間伐の実施に努めているものの、木材価格の低迷や、林業事業者の労務班の高齢化・不足等により間伐が進まない状況にあり、予定していた間伐を実施することができず、計画を下回った。森林環境譲与税が平成31年度から分配されることから、林業事業者の作業能力も考慮しながら検討していく。また、広報紙や市HPを活用し、間伐による環境への効果や間伐作業に対する支援内容について、市民に対し周知を図る。	
15	57	15	燃料用チップ生産量	地域木材の利活用状況を示す指標	農林部	農林部	BDt/年	25,000	25,793	25,793	25,900	管内チップ工場データによる	おおむね4%増を目指す	公共施設における木質チップボイラー等の導入	99.6%	B	花巻バイオエネジーへの供給が平成29年1月から開始されている。また、今後は30年4月開校した千厩小学校のボイラー用チップの利用による増加など、平成30年度から増加傾向となる見込み。	

まちづくりの目標 1地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
 施策項目 1-2 工業

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
16	61	1	製造業の製造品出荷額	企業の生産状況を示す指標	商工労働部	工業課	億円/年	2,016	2,036	—	2,200	工業統計調査	東日本大震災前(H22)の水準を目指す※現状はH25	地域内発型産業創出事業	(92.5%)	(B)	岩手県経済研究所によれば、当市の主力産業である電子部品・デバイス関連産業や輸送機械産業について、平成28年度は輸出減少等により生産活動が低調であった。一方、粗付加価値額総額は増加しており、付加価値の高い製品出荷につながっている。また、平成30年度においては企業の設備投資が前年、前々年を上まわる結果となっており、また、堅調な生産が継続していることから、設備投資などの企業活動を引き続き支援していく。	
17	61	2	(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	高い品質を求める姿勢の高まりを読みとる指標	商工労働部	工業課	件/年	910	1,099	1,146	900	(公財)岩手県南技術研究センター実績調査による	毎年、同程度の試験分析件数を目指す	(公財)岩手県南技術研究センター補助	127.3%	A	新たな機器を整備したことに伴い、企業等からの分析依頼が増加するとともに、技術員2名体制が定着したことにより、処理能力も増加した。	
18	61	3	品質管理検定合格者数	人材育成の成果を読みとる指標	商工労働部	工業課	人	541	677	727	1,080	実績による	毎年90人の増を目指す	ものづくり産業振興事業	67.3%	C	企業訪問やHP等により市内実施の周知を図り、資格取得を支援するための講座を継続実施したが、全国の合格率も低く、目標を達成することができなかった。検定の資格取得支援講座の回数を増やし、内容を充実させる等、合格者の増加につながるよう支援する。	
19	61	4	研究機関等との共同研究数	技術力、研究開発力の向上等を目指す姿勢の高まりを読み取る指標	商工労働部	工業課	件/年	2	11	3	5	研究機関等への実績調査による	2.5倍を目指す	ものづくり産業技術開発推進事業	60.0%	C	平成28年度は地方創生加速化交付金による共同研究補助(上限200万円)事業を実施し、11件の新規共同研究があり、以後既存の市単独補助(上限50万円)による共同研究の取組を推進したが、企業のニーズと補助要件が合致せず、市単独補助金の利用による共同研究実施は無かった。また、(公財)岩手県南技術研究センターにおいて、企業から共同研究の相談が2件あったが、企業の資金面や研究内容の技術的問題から実施には至らなかった。一関高専で市内企業との新規共同(受託)研究が3件あった。	
20	61	5	誘致企業数	就労の場の増加を示す指標	商工労働部	工業課	社	21	22	23	33	実績による	毎年2社の増を目指す	狐禅寺貸し工場整備事業	69.7%	C	企業訪問、物件視察対応等により誘致折衝を行ったほか、展示会出展など多様な誘致活動を展開し、1社の新規立地があったが、立地場所や土地の面積などの条件が合致しなかったため、目標数値の達成には至らなかった。今後も関係機関等と連携して企業訪問及び展示会出展等の誘致活動を展開し、HPや展示会等により市の立地環境や各種優遇制度を広く情報発信することにより、新規立地の促進と産業の集積を図る。	
21	61	6	製造業事業所数(従業員4人以上)	就労の場の確保を示す指標	商工労働部	工業課	社	263	248	—	280	工業統計調査	東日本大震災前(H22)の水準を目指す※現状はH25	地域内発型産業創出事業	(88.6%)	(B)	H27年度(H28年経済センサス活動調査)と比較し、県全体で事業所数が200減少している。生産活動が低調であったことに加え、小規模事業所における経営者の高齢化と事業承継難が原因と考えられる。一関商工会議所の中小企業支援室等と連携し、事業承継等の支援に力を入れるとともに、起業支援による事業所数増加を図る。	

まちづくりの目標 1地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
 施策項目 1-3 商業・サービス業

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
22	64	1	市等制度資金利用件数	中小企業の経済活動の活発さを表す指標	商工労働部	商業観光課	件/年	564	409	372	620	実績による	おおむね10%増を目指す	一関市中小企業振興資金貸付制度	60.0%	C	民間資金及び岩手県小規模小口資金制度はじめ他の有利な制度資金が創設されているため、現状では利用者及び利用率が低調である。	
23	64	2	商店街空き店舗率	中心市街地の活性化対策の効果を表す指標	商工労働部	商業観光課	%	25.9	26.0	27.6	23.3	空き店舗調査	2.59ポイントの減を目指す	商店街活性化補助金(空き店舗入居支援)	84.4%	B	空き店舗入居支援制度により空き店舗への入居はあるものの、閉店する店舗も多く、空き店舗率の改善には至らなかった。引き続き、空き店舗入居支援制度により空き店舗への入居を推進していくとともに、商工会議所との連携により、個店の事業継承も支援するなど、空き店舗が増加しない取り組みを進める。	○
24	64	3	商店街の街路灯のLED化率	商店街の省エネルギー化を表す指標	商工労働部	商業観光課	%	55.4	73.0	82.0	100.0	実績による	100%を目指す	商店街低炭素街路灯導入事業補助金	82.0%	B	補助制度を導入したことで、短期間でLED化率は大きく上昇したが、規模が小さく財力が弱い商店街等はLED化を図れなかった。そのため、補助事業の廃止に伴い、それらの商店街等を平成32年度末までにLED化することは今後益々困難と考えられる。今後は、商店街として機能していない団体については、防犯灯への移行などの対策を講じながら、LED化を図る。	

まちづくりの目標 1地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
 施策項目 1-4 雇用

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
25	67	1	新規高卒者の管内就職率	若者の地元定着状況を示す数値	商工労働部	労働政策課	%	51.8	48.5	47.9	60.0	ハローワークの職業紹介状況により集計	8.2ポイントの増を目指す	若者就業定着支援事業	79.8%	C	関係機関との連携や各種施策の実施により、管内就職者数は前年から1名増加(179名→180名)したが、割合では0.6ポイント低下し、目標値を下回った。若者就業定着支援事業等の取り組みを通して、管内就職率の向上を図る。	
26	67	2	職業訓練施設における訓練受講者数	職業訓練施設を活用した労働者の技能習得及び職業能力開発訓練の機会の拡充を示す数値	商工労働部	労働政策課	人/年	1,730	1,849	1,945	1,820	各施設報告により集計	おおむね5%増を目指す	職業訓練協会補助金	106.9%	A	一関職業訓練協会の求職者等訓練コース数の増等により、96人前年度数値を上回った。今後も訓練内容の充実や訓練の周知により、受講者数の確保を図っていく。	

まちづくりの目標 1地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
 施策項目 1-5 観光

達成度 A 100%以上
 B 80%以上
 C 50%以上
 D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
27	71	1	観光入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	商工労働部	商業観光課	万人回/年	210	210	215	230	各施設などからの報告による	東日本大震災前(H22)の水準を目指す	観光振興事業費	93.5%	B	近年横ばいとなっている。目標数値に達するため広域連携により観光客の誘致、各種イベントの定着化により集客増加を図るとともに、受入体制の整備と冬期間の誘客促進に努める。	
28	71	2	宿泊者数	観光業の振興対策の状況を示す指標	商工労働部	商業観光課	万人/年	10	9	9	11	各施設などからの報告による	10%増を目指す	観光振興事業費	81.8%	B	旅行形態が団体旅行から個人旅行に変化していることなどから、国内の宿泊者数は減少傾向にある。平成30年4月に発足したDMOや観光協会等の関係機関との連携、温泉郷やイベントとも連動し、宿泊者数の増加を目指す。	
29	71	3	一関温泉郷入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	商工労働部	商業観光課	万人回/年	29	27	26	32	温泉郷各施設からの報告による	おおむね10%増を目指す	一関温泉郷協議会負担金	81.3%	B	大型温泉施設の休業などの影響によりH28からの減少が続く。引き続き、一関温泉郷協議会と連携しながら、各種イベントなどでPRを行い観光客誘致に努める。	
30	71	4	教育旅行入込客数	体験型観光の振興対策の状況を示す指標	商工労働部	商業観光課	人回/年	9,392	10,007	9,594	10,300	各施設などからの報告による	おおむね10%増を目指す	伊達な広域観光推進協議会負担金	93.1%	B	学校の望む体験型コンテンツの整備の遅れが受け入れ人数の減少の一因となっている。体験型コンテンツの整備を進め、エージェント訪問やモニターツアー等を行い、北海道・関東・関西方面からの誘致を図る。	
31	71	5	観光ボランティア登録者数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	商工労働部	商業観光課	人	70	78	78	75	各団体の会員数	現状維持を目指す	観光ガイド事業費	104.0%	A	登録者数拡大に向けた勧誘活動及び育成活動等の継続的な取り組みを行っている。また、H30年度に実施の一関市観光ボランティアガイド養成講座にて、新規会員募集を図る。	
32	71	6	外国人観光入込客数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	商工労働部	商業観光課	人回/年	5,867	13,565	20,025	10,000	各施設などからの報告による	おおむね倍増を目指す	インバウンド推進事業	200.3%	A	旺盛なインバウンド需要に支えられ、外国人の観光客が増加している。引き続き、海外等のプロモーション活動の強化を図るなど情報発信と受入体制整備に努めるとともに、平成30年4月に発足したDMOや観光協会等の関係機関との連携を図りながらインバウンド誘致を図る。	
33	71	7	骨寺村荘園交流施設利用者数	骨寺村荘園遺跡の活用の状況を示す指標	商工労働部	商業観光課	人/年	27,482	29,162	26,868	36,500	施設からの報告による	毎年おおむね5%増を目指す	骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業	73.6%	C	利用者は、平成27年度をピークに減少傾向にある。交流館を核として、骨寺村荘園遺跡の魅力や価値をPRし、利用者の拡大に努める。	
34	71	8	ニューツーリズム実践件数	体験型観光の受け入れ態勢の状況を示す指標	農林部	農政課	件	138	156	140	198	いちのせきニューツーリズム協議会農家民泊受入登録数	毎年10件の増を目指す	ニューツーリズム推進体制整備事業	70.7%	C	受入農家の新規確保に向けて募集を行い、4件の新規受入農家を確保できたが、既存の受入農家が、高齢化や家族の状況の変化などで受入ができなくなる数が増えている。定年退職者など新たな取組の可能性のある人に広く情報を提供し参画を募っていく。	
35	71	9	ニューツーリズム等による交流人口	体験型旅行の受け入れの状況を示す指標	農林部	農政課	人	830	601	1,191	1,310	県教育旅行実績調査	毎年80人の増を目指す	ニューツーリズム推進体制整備事業	90.9%	B	平成29年度は過去最高の受入数となっている。平成30年度については29年度を下回る見込みだが、今後も受入体制の充実を図り、周知活動を行うほか、継続的に一関市を旅行先に選んでもらえるように、学校の要望を把握していく。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 施策項目 2-1 都市間交流、国際交流

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
36	75	1	姉妹都市、友好都市等の交流回数	市民の都市交流を示す指標	まちづくり推進部	まちづくり推進課	回	29	43	45	31	交流事業の回数	おおむね5%増を目指す	地域間交流事業	145.2%	A	継続的な交流事業と、国際姉妹都市の周年事業や、国際姉妹都市の訪問団受入れ等があり、例年より交流の機会が多かった。国内・国際姉妹都市について、市民への周知を図るとともに、姉妹都市の絆を一層深めることができた。	
37	75	2	国際交流団体の連携組織数	国際交流団体の連携状況を示す指標	まちづくり推進部	まちづくり推進課	団体	0	1	1	1	実態による	国際交流団体の連携組織の設立を目指す	国際交流推進事業	100.0%	A	国際交流団体連絡会議の設置により、各団体の取組や共通する課題事項について、共通理解を図ることが可能となった。なお、会議の構成員からは、さらなる国際交流の推進と多文化共生社会の実現に向けた体制強化を目指し、市内全域を活動対象とした新たな国際交流団体の設立を希望する声も上がっていることから、連絡会議等を通じて、その必要性や他市の取組などを検討していく。	
38	75	3	異文化交流事業の回数	市民の異文化交流を示す指標	まちづくり推進部	まちづくり推進課	回	24	26	41	25	市が支援している異文化交流事業の回数	おおむね5%増を目指す	国際交流推進事業	164.0%	A	市内6つの国際交流団体が各々交流事業を実施しているが、今後もこの事業の継続と、行政が実施する市全域を対象とした多文化共生推進事業も引き続き行い、多文化共生の浸透を図る。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 施策項目 2-2 道路

達成度 A 100%以上
 B 80%以上
 C 50%以上
 D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
39	79	1	市道改良率(全路線)	市道の整備状況を示す指標	建設部	道路建設課	%	54.0	54.6	55.6	55.0	市道台帳データによる	1.0ポイント増を目指す	道路新設改良事業、広域基盤整備事業	101.1%	A	目標数値を達成した。今後も同様の伸びとなるよう事業を実施していく。	
40	79	2	市道改良率(1、2級市道)	主要な市道の整備状況を示す指標	建設部	道路建設課	%	92.0	92.1	92.4	92.4	市道台帳データによる	0.4ポイント増を目指す	道路新設改良事業、広域基盤整備事業	100.0%	A	目標数値を達成した。今後も同様の伸びとなるよう事業を実施していく。	
41	79	3	市道舗装率(全路線)	市道の整備状況を示す指標	建設部	道路建設課	%	52.2	52.6	53.8	53.6	市道台帳データによる	1.4ポイント増を目指す	道路舗装新設事業	100.4%	A	目標数値を達成した。今後も同様の伸びとなるよう事業を実施していく。	
42	79	4	市道舗装率(1、2級市道)	主要な市道の整備状況を示す指標	建設部	道路建設課	%	92.2	92.3	92.4	92.7	市道台帳データによる	0.5ポイント増を目指す	道路舗装新設事業	99.7%	B	順調に推移している。今後も交付金を活用した予算編成に努め、達成を目指す。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 施策項目 2-3 公共交通

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
43	82	1	一ノ関駅乗車数(1日当たりの乗車数)	公共交通の利用を示す指標	まちづくり推進部	まちづくり推進課	人/日	4,574	4,476	4,428	4,855	JR東日本公表データによる	毎年1%増を目指す	一関市拠点駅推進協議会補助金	91.2%	B	一関市拠点駅推進協議会による「29年度市民号」は130人の参加があり、前年度比37人増となった。今後も協議会を通じ利用増進につながる事業を実施するとともに、JRIに対しダイヤの改善、停車新幹線の増便等を要望していく。	
44	82	2	市営バスの年間利用者数	市営バスの利用を示す指標	まちづくり推進部	まちづくり推進課	人/年	185,906	170,270	160,802	195,201	実績による	5%増を目指す	市営バス事業、バス運行事業費補助金	82.4%	B	路線の延長、ダイヤの見直し、運賃の統一等を行い、利便性の向上に努めたが、沿線の人口減少とモータリゼーションの進展などにより、バス利用者が減少している。H31～H35を計画期間とする一関市地域公共交通網形成計画をH30に策定し、地域に必要とされる地域公共交通ネットワークの再編に取り組む。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 施策項目 2-4 地域情報化

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
45	84	1	公衆Wi-Fi利用件数	市民センター等の公共施設に設置した公衆Wi-Fiの利用を示す指標	総務部	総務課	件	0	67,752	101,636	11,000	実績による	市民センター利用者目標数(541,112人)の2%を目指す	地域情報化推進事業	924.0%	A	公衆無線LAN利用の浸透や、スマートフォンやタブレット端末の普及により、目標を大幅に上回る利用があった。	
46	84	2	市の公式ホームページのアクセス件数	市の公式ホームページの閲覧状況を示す指標	市長公室	広聴広報課	千件/年	2,186	1,782	2,268	2,300	実績による	毎年おおむね1%増を目指す	市政情報発信事業	98.6%	B	29年度は、市議会議員選挙等の影響でアクセス数が増加した。スマホでの閲覧対応や常時暗号化に対応し、利便性や安全性を向上させながら、市民に必要な情報の発信に努める。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 施策項目 2-5 地域づくり活動

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
47	86	1	地域協働体の設立数	地域づくりの推進役を担う組織の設立状況を示す指標	まちづくり推進部	まちづくり推進課	団体	18	32	33	33	登録数による	全市民センターの管轄区域内での地域協働体の設立を目指す	地域協働体活動費補助金	100.0%	A	市内のほとんどの市民センターの管轄区域内で地域協働体が設立され、特色ある地域づくり活動に取り組んでいる。今後、未設立の地域に対して継続して支援していく。	
48	86	2	自治会等活動費総合補助金活用団体数	自治会活動の状況を示す指標	まちづくり推進部	まちづくり推進課	団体	410	444	440	468	実績による	自治会登録団体全ての活用を目指す	自治会等活動費総合補助金	94.0%	B	自治会が年間を通じて取り組む活動に対し、本補助金が大いに活用されている。事業実施団体は440団体程度で推移している。	
49	86	3	地域おこし事業実施団体数	市民による地域おこし活動の状況を示す指標	まちづくり推進部	まちづくり推進課	団体	34	27	30	38	実績による	10%増を目指す	地域おこし事業	78.9%	C	活力ある地域づくりのために取り組む事業について、本補助金が大いに活用されている。新規事業の減少及び地域協働体による地域づくり活動の進展に伴い、地域おこし事業を活用する機会が減少したことにより目標を達成できなかった。今後は、情報発信のほか、事業の担い手となる市民の育成や企画力の向上に取り組む。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 施策項目 2-6 移住定住、結婚支援

達成度 A 100%以上
 B 80%以上
 C 50%以上
 D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
50	88	1	転入者数	移住状況を示す指標	まちづくり推進部	いきが いづく り課	人	2,697	2,584	2,603	2,800	実績による	おおむね5%増を目指す	移住定住環境整備事業	93.0%	B	現行(H30まで)の移住者住宅取得補助金の見直しにあたり、Uターン希望者など移住の可能性が高い方や移住してほしい年齢層などターゲットを絞る形での見直しを進める。	
51	88	2	空き家バンクの登録件数	移住者受け入れのための体制整備を示す指標	まちづくり推進部	いきが いづく り課	件	8	22	23	20	実績による	2.5倍を目指す	移住定住環境整備事業	115.0%	A	空き家バンク制度は浸透しはじめていることから、さらに空き家バンク制度の周知を進めるとともに、宅建協会との連携を深め、空き家バンクの登録件数、成約件数増を目指す。	
52	88	3	結婚祝金交付件数	結婚活動支援状況を示す指標	まちづくり推進部	いきが いづく り課	件/年	1	2	2	5	実績による	5倍を目指す	結婚活動支援事業	40.0%	D	H29年度も結婚活動サポートセンター(婚活イベント)や縁結び支援員による結婚を希望する方の引き合わせ等の事業を行い2組の成婚の成果が得られた。成婚実績が増えるよう現制度を見直ししながら、引き続き結婚支援を進めていく。	
53	88	4	いちのせき結婚活動サポートセンターの会員登録数	結婚活動支援状況を示す指標	まちづくり推進部	いきが いづく り課	人	324	885	987	500	実績による	おおむね50%増を目指す	結婚活動支援事業	197.4%	A	イベント参加者の会員登録や事業チラシの回覧などにより会員登録数が増加した。増加した会員数に応じた婚活イベントの計画や、カップル成立後の支援のあり方を検討しながら結婚希望者を支援していく。	

まちづくりの目標 3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 施策項目 3-1 子育て

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
54	92	1	特定不妊治療を受けている方への助成件数	特定不妊治療を受けている方への助成を示す指標	保健福祉部	子育て支援課	人	66	65	43	70	実績による	おおむね6%増を目指す	不妊に悩む方への特定治療支援事業費	61.4%	C	特定不妊治療の助成申請の実人数が減少している。	
55	92	2	妊婦健康診査受診率	出産までに必要な妊婦健康診査を受ける人の割合を示す指標	保健福祉部	子育て支援課	%	86.2	85.9	83.3	90.0	実績による	3.8ポイントの増を目指す	妊婦健康診査事業	92.6%	B	入院や予定日より早い出産などで妊娠36週目以降の受診率が低下(前年度比△4.4ポイント)し、目標値に達しなかった。妊娠届時に期間内に受診するよう積極的に指導する。	
56	92	3	子育て相談件数	子育て相談の状況を示す指標	保健福祉部	子育て支援センター	件/年	168	763	993	840	実績による	5倍を目指す	発達支援相談、発達支援教室	118.2%	A	土曜日開催事業等を新規開始したこと、子育て支援センターで相談ができることが認識され200%を超える目標達成となった。引き続き、相談者への適切なアドバイスをするなど、相談者に寄り添った相談事業に取り組む。	
57	92	4	ファミリーサポートセンター利用者数	ファミリーサポートセンターの利用状況を示す指標	保健福祉部	子育て支援課	人/年	1,285	2,075	869	1,600	実績による	おおむね25%増を目指す	一関ファミリーサポートセンター事業	54.3%	C	毎日利用していた会員の転出等により、利用回数は減少したが、登録会員は増加している。	
58	92	5	認定こども園数	認定こども園の設置状況を示す指標	保健福祉部	子育て支援課	園	6	10	10	13	実績による	各地域で1園以上の設置を目指す	施設型給付費等支給事業	76.9%	C	年度内の開所施設はないが、後年度計画の施設開所準備は予定どおり進捗中である。	
59	92	6	待機児童数	待機児童の状況を示す指標	保健福祉部	子育て支援課	人	43	51	0	0	実績による	子ども・子育て支援事業計画に基づく	利用者支援事業	100.0%	A	地域型保育事業の新規参入の効果などにより目標を達成することができた。H30年度においても、4月1日時点の待機児童数は0人となり目標を達成した。引き続き待機児童の解消に向けた保育士確保の支援などに取り組む。	○
60	92	7	放課後児童クラブ登録児童数	放課後児童クラブの利用児童数を示す指標	保健福祉部	子育て支援課	人/年	807	827	893	993	実績による	利用登録が見込まれる児童全員分の定員確保を目指す	放課後児童健全育成事業	89.9%	B	利用児童数は増加傾向で進捗していることから、引き続き受入施設の支援に努める。	
61	92	8	放課後児童クラブと放課後子ども教室が一体的又は連携して事業を行う箇所数	放課後児童クラブの児童が放課後子ども教室の教育活動プログラムに参加できることを示す指標	まちづくり推進部	いきが いづく り課	箇所	2	3	3	8	実績による	各地域で1箇所以上の実施を目指す	放課後子ども教室事業	37.5%	D	H29年度は新たに一体的又は連携して事業を行う子ども教室の箇所数を増やすことができなかったため、目標達成のために開設場所や開催方法について協議検討を進めていく。	

まちづくりの目標 3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 施策項目 3-2 義務教育・高等教育等

達成度 A 100%以上
 B 80%以上
 C 50%以上
 D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
62	97	1	全国学力・学習状況調査の小学校算数A・Bの正答率(全国平均を100としたときの割合)	学力定着状況を示す指標	教育部	学校教育課	%	98.6	99.3	102.3	100.0	全国学力・学習状況調査	全国の平均正答率を目指す	全国学力・学習状況調査	102.3%	A	平均正答率が全国を上回る結果となった。下回る問題の中には、無回答が見られ、その原因として、考えの根拠となる知識の習得と活用が不十分であることが挙げられる。特に小学校算数Bの問題においては、知識の活用が求められるため、それに対応できる学力を身に付けるための授業改善に今後もさらに取り組んでいく。	
63	97	2	全国学力・学習状況調査の中学校数学A(主として「知識」に関する問題)の正答率(全国平均を100としたときの割合)	学力定着状況を示す指標	教育部	学校教育課	%	92.9	90.9	93.9	100.0	全国学力・学習状況調査	全国の平均正答率を目指す	全国学力・学習状況調査	93.9%	B	昨年度と比較すると、平均正答率は伸びている。しかし、平均正答率が全国を下回る原因の多くは基礎的・基本的な学力の定着が不十分であることが挙げられる。中学校数学Aの問題においては、実生活において不可欠である知識・技能が求められるため、身に付けておかなければならない学力を定着させるための授業改善に今後もさらに取り組んでいく。	
64	97	3	「ことばの時間」を設定し、ことばの学習に取り組んだ小学校の割合	「ことばの時間」を設定し、ことばに親しむ活動への取り組み状況を示す指標	教育部	学校教育課	%	0.0	9.1	18.2	100.0	実績による	全小学校での実施を目指す	ことばの響き	18.2%	D	計画的に実施校を追加していくこととしており、平成28年度3校、平成29年度6校、平成30年度は全小学校で実施している。各小学校においては、1日の時程に、10分間の「ことばの時間」を位置づけ、ことばのテキスト「言海」を使用し、全学級が一斉に取り組んでいる。	
65	97	4	「ことばの先人」の学習に取り組んだ学校の割合	「ことばの先人」の学習への取り組み状況を示す指標	教育部	学校教育課	%	41.2	75.8	90.9	100.0	実績による	全小学校での実施を目指す	ことばの先人	90.9%	B	平成29年度は、10校で「ことばの先人出前講座」を行った。平成30年度は、4校で「ことばの先人」出前講座を行う予定で取り組みが進んでいる。また、全小学校(28校)でことばのテキストを使用し、「ことばの先人」について学ぶ予定である。なお、「ことばの先人」出前講座未実施校(7校)については、平成32年度までに全ての学校で実施予定である。	
66	97	5	情報通信技術を活用して学習指導を行った小学校の割合	PC等の活用による学習指導状況を示す指標	教育部	学校教育課	%	64.7	54.5	66.7	70.0	全国学力・学習状況調査	5.3ポイントの増を目指す	ソフトウェアライブラリーの整備・活用	95.3%	B	各種研修会や校内研究会での研修を行った結果、情報通信技術を活用した学習指導ができる市内小学校の教員の割合は約75%となっている。学力向上につながる情報通信技術の効果的な活用について指導及び情報提供の継続、デジタル教材の充実、小学校プログラミング教育実施(H32~)に向けた、学習環境の整備と具体的実践についての情報収集を進めていく。	
67	97	6	情報通信技術を活用して学習指導を行った中学校の割合	PC等の活用による学習指導状況を示す指標	教育部	学校教育課	%	50.0	35.3	70.6	60.0	全国学力・学習状況調査	10ポイントの増を目指す	ソフトウェアライブラリーの整備・活用	117.7%	A	各種研修会や校内研究会での研修を行った結果、情報通信技術を活用した学習指導ができる市内中学校の教員の割合は約60%となっている。学力向上につながる情報通信技術の効果的な活用について指導及び情報提供の継続するとともに、デジタル教材の充実を図っていく。	
68	97	7	学校緊急情報相互連絡システム登録率	メール配信サービスの利用状況を示す指標	教育部	教育総務課	%	96.0	誤 118.0 正 97.5	98.0	99.0	実績による	ほぼ全ての保護者の登録を目指す	学校緊急情報相互連絡システム運用事業	99.0%	B	利用が定着し、一家庭で複数の家族が登録するようになったが、未登録の家庭もあるため、引き続き登録を促す。	

まちづくりの目標 3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 施策項目 3-3 青少年の健全育成

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
69	100	1	少年事業参加者数	学びの意欲化を図る指標	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	人/年	30,866	30,468	28,762	31,000	実績による	少子化を踏まえ現状維持を目指す	市民センター事業	92.8%	B	少子化により参加者数が減少しているため、事業内容等を見直し、現状を維持していく。	

まちづくりの目標 3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 施策項目 3-4 生涯学習

達成度 A 100%以上
 B 80%以上
 C 50%以上
 D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
70	103	1	市民センターにおける生涯学習活動利用者数	市民の生涯学習活動状況を示す指標	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	人/年	233,929	303,356	279,997	240,000	市民センターにおける社会教育事業及び生涯学習活動利用者数	人口減少を踏まえ現状維持を目指す	市民センター事業	116.7%	A	H28年度に開催された国体関連の利用やH29年度に3つの分館が本館化したことによる自主事業の新規開始などにより、H32年度末の目標数値を前倒して達成できたが、特殊事情による一時的な増加の反動を最小限に食い止めるよう、今後も啓発を行い、生涯学習の推進を図っていく。	
71	103	2	図書館利用登録者数	読書意欲を図る指標	教育部	一関図書館	人	38,314	47,326	50,729	56,000	実績による	人口ビジョンで展望したH32人口のおおむね50%を目指す	図書館機能の充実	90.6%	B	乳児健診時の登録促進、特色ある企画展示や講座の開催などにより図書館に興味を持ってもらい、順調に登録者数を伸ばしている。情報発信に力を入れ、さらなる利用登録者増加へつなげる。	
72	103	3	図書貸出冊数	市民の読書環境の充実を示す指標	教育部	一関図書館	冊・点/人	7.0	7.9	7.9	10.0	実績による	市民一人当たり年間3冊・点の増を目指す	図書館機能の充実	79.0%	C	H28からH29へはほぼ横ばい。今後とも多様な読書ニーズに対応できるよう蔵書資料の充実に努めるとともに、配本所や移動図書館車などのアウトリーチサービスの充実によって、潜在的利用者の掘り起こしを図る。	
73	103	4	博物館入館者数	文化・歴史に触れ学ぶ機会を示す指標	教育部	博物館	人/年	10,775	14,834	23,331	12,000	実績による	月平均1,000人の入館を目指す	文化庁購入文化財資料展	194.4%	A	H29年度は国宝を含む展覧会や、人気洋画家の作品展により非常に多くの入館があった。今後も年間の目標数値である入館者12,000人を目指す。	

まちづくりの目標 3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 施策項目 3-5 文化芸術、スポーツレクリエーション

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
74	145	1	文化センター利用件数	芸術文化活動の活動状況を示す指標	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	件/年	1,115	1,145	1,193	1,200	実績による	人口減少を踏まえ現状維持を目指す	文化センター管理運営事業	99.4%	B	各種団体の周年事業等があり、一関文化センターの大ホール及び展示室の利用が伸びたことにより、H27年度、H28年度の実績を上回った。利用件数の増加に繋がるよう、施設運営をしていく。	
75	105	2	芸術鑑賞事業の開催回数	優れた芸術文化に親しむ機会の提供を示す指標	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	回/年	9	5	9	10	実績による	人口減少を踏まえ現状維持を目指す	芸術文化振興事業	90.0%	B	一関文化センターの指定管理者である一関文化会議所が実施事業を増やしたことで、H29年度は実績値が増加した。今後も各種補助事業等を活用しながら事業開催を検討する。	
76	105	3	市が関わるスポーツ教室開催回数	市民のスポーツへの取り組み状況を示す指標	まちづくり推進部	スポーツ振興課	回/年	38	38	38	38	実績による	人口減少を踏まえ現状維持を目指す	生涯スポーツの推進	100.0%	A	一関市体育協会に委託し、水泳やスケートなどのスポーツ教室を行っている。参加者が少ない教室(全体の約1/4)もあり、市民ニーズの把握に努め、開催時期などを考慮しながら事業展開を行っていく。定員を超える参加者の教室も全体の約1/4ある。	
77	105	4	市営スポーツ施設利用者数	市営スポーツ施設の利用状況を示す指標	まちづくり推進部	スポーツ振興課	人/年	924,520	887,606	860,758	1,000,000	実績による	おおむね10%増を目指す	体育施設管理推進	86.1%	B	人口減少もあり利用者数が減少している。利用件数より利用者数の減少の方が大きく、1件あたりの利用者数が減少している状況。今後も利用者が気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める。	
78	105	5	市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	市営スポーツ施設で行う大会への参加状況を示す指標	まちづくり推進部	スポーツ振興課	人/年	17,928	24,745	25,997	20,000	実績による	おおむね10%増を目指す	一関国際ハーフマラソン大会開催	130.0%	A	新たなスポーツ大会の開催(一関オープンラージボール卓球大会)や各主催団体それぞれが地域を超えた大会を継続的に開催した結果、参加者数が増加し、交流人口の拡大につながった。	

まちづくりの目標 3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 施策項目 3-6 人権・男女共同参画

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
79	107	1	人権啓発事業を実施した小中学校の割合	子どもへの人権教育・啓発の取り組みを示す指標	保健福祉部	長寿社会課	%	14.0	26.0	41.2	100.0	実施状況の把握による	全小中学校での実施を目指す	人権啓発活動地方委託事業	41.2%	D	人権の花運動として、平成29年度は中学校5校に花の苗などを贈呈した。平成27年度以降、毎年度中学校5～7校に贈呈し、平成29年度までに全中学校への花の苗の贈呈を終えている。今後は小学校への贈呈も含めて人権擁護委員協議会と検討し人権啓発活動に努める。	
80	107	2	男女共同参画サポーター認定者数	男女共同参画意識の醸成を示す指標	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	人	67	73	77	91	岩手県からの認定者通知による	毎年4人の増を目指す	男女共同参画推進事業	84.6%	B	平成29年度も平成28年度と同様に新規4名であった。男女共同の理解を深めるとともに、サポーター認定講習の周知を徹底し認定者増を目指す。また、認定済のサポーターが活躍する場を設ける等、サポーター認定のメリットを公にできるように取り組んでいきたい。	
81	107	3	男女それぞれの委員数が委員定数40%以上である審議会等の数の全審議会等に対する割合	女性の市政への参画を示す指標	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	%	33.3	44.4	44.8	60.0	実績による	おおむね倍増を目指す	男女共同参画推進事業	74.7%	C	それぞれの審議会等を規定する法律、条例等による委員の選任基準を踏まえ、一関市審議会等委員への女性の参画促進指針により、未達成の審議会等について改善計画を立て、改善の取組を実施する。	

まちづくりの目標 3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 施策項目 3-7 文化財の保護・地域文化の伝承

達成度 A 100%以上
 B 80%以上
 C 50%以上
 D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
82	109	1	標柱・解説板の設置数	文化財保護意識の啓発に関する情報発信状況を示す指標	教育部	文化財課	基	76	121	137	166	標柱・解説板設置数による	毎年15基の増を目指す	文化財標柱・解説板整備事業	82.5%	B	文化財保護意識の啓発を図り、市民が地域の歴史文化に対して理解を深められるよう標柱・解説版を設置した。H29末実績137(目標121)。達成率113%と目標値を上回っており、取組を継続する。	
83	109	2	市内民俗芸能団体数	神楽・鹿踊りなど民俗芸能の伝承状況を示す指標	教育部	文化財課	団体	57	56	56	57	民俗芸能団体調査	民俗芸能が途絶えず伝承されることを目指す	民俗芸能伝承調査研究事業	98.2%	B	団体数変動なし。今後も民俗芸能が絶えず伝承されるよう支援に努める。	

まちづくりの目標 3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 施策項目 3-8 平泉関連資産「骨寺村荘園遺跡」の保護

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
84	111	1	小区画水田を活用した体験交流会への参加者数	骨寺村荘園遺跡の支援者数の状況を示す指標	教育部	骨寺荘園室	人/年	331	407	396	500	田植え、稲刈り体験交流会の参加者数	おおむね50%増を目指す	骨寺村荘園遺跡保全活用事業	79.2%	C	地元小・中学生や大学生の参加等により、約400人の参加者を維持している。参加者の増加を図るため、事業周知に努める。	
85	111	2	骨寺村荘園交流施設利用者数(再掲)	骨寺村荘園遺跡への来訪者数を示す指標	教育部	骨寺荘園室	人/年	27,482	29,162	26,868	36,500	骨寺村荘園交流館、休憩所の利用者数	毎年おおむね5%増を目指す	骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業	73.6%	C	利用者は、平成27年度をピークに減少傾向にある。交流館を核として、骨寺村荘園遺跡の魅力や価値をPRし、利用者の拡大に努める。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 施策項目 4-1 自然環境・環境保全

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
86	115	1	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数(BOD値)	国・県が指定する類型河川(北上川、磐井川、千厩川、砂鉄川、有馬川、金流川、久保川、猿沢川、黄海川)の水質状況を示す指標	市民環境部	生活環境課	河川	0	0	—	0	県河川水質測定結果による	すべての類型指定河川で水質基準(BOD値)の達成を維持する	水質検査事務	(100%)	(A)	下水道の整備や合併処理浄化槽の普及等に引き続き努めた結果、基準値を超過した河川はなかった。	
87	115	2	環境保全協定締結件数	環境汚染の未然防止及び環境保全に関する取組状況を示す指標	市民環境部	生活環境課	件	154	166	169	169	実績による	おおむね10%増を目指す	水質検査事務	100.0%	A	おおむね順調であり、今後も新規事業者等に対し締結への協力を求めている。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 施策項目 4-2 公園、都市緑化

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
88	117	1	1人当たりの公園面積	公園の整備状況を示す指標	建設部	都市整備課	m ² /人	14.9	15.3	15.5	16.7	市が管理する都市公園、市公園の開設面積/住基人口	人口減少を踏まえ現状維持を目指す	公園整備事業	92.8%	B	公園面積は増加しており、概ね順調に推移しており、今後も整備及び維持管理を行っていく。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 施策項目 4-3 低炭素社会

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
89	120	1	太陽光発電システム(10kw未満)導入件数	設置状況を示す指標	市民環境部	生活環境課	件	1,980	2,386	2,512	3,500	資源エネルギー庁による	新エネルギービジョン導入目標値による	住宅用新エネルギー設備導入促進費補助金	71.8%	C	FIT(再エネ固定価格買取制度)価格の低下により、設置件数が減少した。	
90	120	2	CO2排出量	地球温暖化対策の取組状況を示す指標	市民環境部	生活環境課	tCO2/年	795,400	771,531	—	684,101	統計データによる	省エネルギービジョン消費量目標値による※H24推計値	地球温暖化対策事業	(88.7%)	(B)	産業部門で電気、灯油、ガソリン、軽油、重油、家庭部門で電気、灯油の使用が増えたためCO2排出量が増えた。	○

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 施策項目 4-4 循環型社会

達成度 A 100%以上
 B 80%以上
 C 50%以上
 D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
91	122	1	1人1日当たりの排出量(一般廃棄物)	廃棄物の減量化の取組状況を示す指標	市民環境部	生活環境課	g/日	800	827	—	720	廃棄物処理実態調査による	10%減を目指す ※H26は速報値	食品ロス対策事業、生ごみ減量機器購入事業補助金	(87.1%)	(B)	家庭系一般廃棄物は減少傾向が続いているが、事業系一般廃棄物が増加したことにより横ばいとなったもの。事業系一般廃棄物減量化に向け、H30年度に啓発冊子の作成、事業所への訪問による協力要請を行う予定。	○
92	122	2	リサイクル率(一般廃棄物)	廃棄物の再資源化への取組状況を示す指標	市民環境部	生活環境課	%	15.4	15.1	—	16.9	廃棄物処理実態調査による	1.5ポイントの増を目指す※H26は速報値	資源リサイクル事業(有価物集団回収事業)	(89.3%)	(B)	事業系一般廃棄物が増加したことによりリサイクル率が低下したものの。事業系一般廃棄物減量化に向け、H30年度に啓発冊子の作成、事業所への訪問による協力要請を行う予定。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 施策項目 4-5 住環境、市営住宅、景観

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
93	125	1	長期優良住宅認定率	良好な住環境の促進を示す指標	建設部	都市整備課	%	7.9	誤 21.9 正 8.65	15.2	9.2	実績による	1.3ポイントの増を目指す	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	165.3%	A	市内の住宅着工件数は昨年並みであるが、長期優良住宅の着工件数は増加している。	
94	125	2	景観まちづくり団体数	景観まちづくり活動状況の指標	建設部	都市整備課	団体	4	4	4	6	一関市景観まちづくり条例に基づき認定されている団体数	50%増を目指す	景観形成事業	66.7%	C	景観まちづくり表彰で、まちづくり活動部門で2団体、景観部門で2つの建物を表彰した。景観まちづくり団体への登録には至らなかったが、景観に対する関心を深めることができた。平成27年度まで、団体登録時にあった「まちづくり事業補助金」の廃止により、まちづくり団体への登録がなくなった。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 施策項目 4-6 上水道

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
95	127	1	有収率	水道水の安定供給への取り組みを示す指標	上下水道部	業務課	%	78.5	80.4	80.4	82.0	決算統計による	3.5ポイントの増を目指す	水道事業	98.0%	B	目標値までには差がある。引き続き老朽化した配水管の調査、漏水防止作業及び計画的更新等により、安定した水道供給を目指す。	
96	127	2	水道普及率	水道の使用割合を示す指標	上下水道部	給水課	%	87.9	88.4	88.4	90.0	水道普及状況による	2.1ポイントの増を目指す	水道事業	98.2%	B	給水済み人口は104,600人で、旧簡易水道事業区域での新規接続などにより41人増加したが、人口減少等のため年度比1,505人の減となった。行政人口に対する給水済み人口の割合である水道普及率は、行政人口も118,270人と前年比1,758人減少したため前年と同率となった。接続促進のため、給水装置設置資金融資あっせん利子補給補助金制度を実施しているが、近年の低金利ではほとんど申請がない状況である。未接続世帯に対しては、水道の安全性をPRすることにより既存区域内の普及促進を図ることで目標の達成を図る。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 施策項目 4-7 下水道

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
97	129	1	汚水処理人口普及率	下水道等による生活排水処理が可能な状況を示す指標	下水道部	下水道課	%	59.9	63.1	64.6	73.0	汚水処理施設整備状況による	13.1ポイントの増を目指す	公共下水道事業	88.5%	B	前年度比1.5ポイントの増となった。H29年度は年間を通じたFMあすもの普及CM放送や各種イベントでチラシ等を配布を行うなど、普及活動に力を入れた。今後さらに、自治会への出前講座やCM放送を継続し、啓発活動を強化し目標達成を目指す。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち
 施策項目 5-1 医療

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
98	134	1	医師修学資金貸付	将来の医療従事者の確保を示す指標	保健福祉部	健康づくり課	人	2	4	5	8	実績による	毎年1人の増を目指す	医師修学資金貸付事業	62.5%	C	高校との連携により修学生を確保し、平成29年度末時点での目標は達成している。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち
 施策項目 5-2 地域福祉

達成度 A 100%以上
 B 80%以上
 C 50%以上
 D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
99	136	1	福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	子どもへの福祉教育や相互理解への取り組みを示す指標	保健福祉部	長寿社会課	%	20.0	33.3	62.7	100.0	実績による	全小中学校での実施を目指す	人権啓発活動地方委託事業	62.7%	C	平成29年度は人権教室を中学校2校、小学校2校、スマホ教室を中学校2校の計6校で開催した。平成28年度までは毎年度1～2校での開催であったことから、実施割合は低調となっているが、今後も一関市社会福祉協議会実施の福祉教育事業と共に計画的に教室を開催し児童生徒への人権啓発活動に努める。	
100	136	2	就労開始や就労収入増により生活保護世帯から自立した世帯の割合	就労支援の取り組みによる生活保護世帯の自立割合を示す指標	保健福祉部	福祉課	%	4.1	3.0	2.6	5.0	実績による	0.9ポイントの増を目指す	自立支援プログラム、被保護者就労準備支援事業	52.4%	C	生活保護世帯は平成29年度は増加に転じたが、(平成28年度末759世帯、平成29年度末763世帯)一般的に就労が困難といわれる高齢者世帯および障がい者世帯が大きく増加している状況にある。(平成28年度末495世帯、平成29年度末524世帯)そのような中で、就労に伴う収入で自立した世帯は微減となったものの、高齢者世帯及び障がい者世帯が大きく増加していることを加味すると一定の評価ができる。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち
 施策項目 5-3 高齢者福祉

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
101	139	1	介護予防事業延べ参加者数	介護保険制度の理解と介護予防の推進状況を示す指標	保健福祉部	長寿社会課	人	33,711	33,991	38,910	55,000	実績による	法改正による増員(H29に20,000人)を含め、おおむね3%増を目指す	地域支援事業	70.7%	C	平成28年度まで介護予防給付事業としていた訪問介護予防と通所介護予防については、平成29年度から新しい総合事業として介護予防給付事業から分離し、介護予防事業のみなし事業として実施し増員を20,000人と設定していたが、平成29年度は8,918人となった。ただし、事業が移行した初年度であり、年度内においても4月は82人の利用であったが、年度末の3月は1,326人と増加傾向となっている。また、地域での介護予防事業については、地域資源やニーズの違いなど、地域ごとに介護予防事業の取り組みに特徴があり、地域間での開催内容や回数、体制などに偏りがみられた。地域間での開催方法などが統一されていないことから、地域間の平準化を図る。	
102	139	2	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	地域の見守り体制の充実を示す指標	保健福祉部	長寿社会課	事業所	—	35	36	50	高齢者見守りネットワーク事業協定締結事業所数による	宅配サービスを行っている全事業所との協定締結を目指す	高齢者見守りネットワーク事業	72.0%	C	広報により周知し、随時募集を行っていたが、平成29年度は、1事業所からの申出のみであり、周知不足であった。今後は、企業訪問や案内文書の送付等による積極的な周知活動を展開し、協力事業所の増加を図る。	
103	139	3	介護担い手育成講座受講者数	高齢者を支える多様な介護担い手の育成状況を示す指標	保健福祉部	長寿社会課	人	15	49	68	135	実績による	毎年20人の増を目指す	介護担い手育成支援事業	50.4%	C	参加者が増加傾向にあるが、引き続き、講座内容等の充実と効果的な周知により、参加者数の拡大を目指す。	
104	139	4	特別養護老人ホーム入所待機者数	介護サービス(居宅及び施設)の充実度を測る指標	保健福祉部	長寿社会課	人	167	132	103	0	特別養護老人ホーム入所待機者実態調査(岩手県保健福祉部長寿社会課)	一関地区広域行政組合が策定した第6期介護保険事業計画に基づく※H27.4.1現在	介護施設等整備事業費補助金医療介護人材育成事業	38.3%	D	第6期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム(1施設29床)や認知症高齢者グループホーム(3施設36床)等の施設整備を図ってきたことから、待機者数の解消に一定の効果があったものと考えている。今後も社会福祉法人等が行う施設整備を支援し、併せて、介護人材の確保に取り組んでいく。	○
105	139	5	老人クラブ加入率	高齢者の社会参加を示す指標	保健福祉部	長寿社会課	%	22.0	20.6	20.0	23.0	実績による	1ポイントの増を目指す	老人クラブ活動等補助金交付事業、老人クラブ連合会補助金交付事業、高齢者の生きがいと健康づくり事業	87.0%	B	加齢による退会者の増加や新規加入者が見込めないことによる解散や活動停止などにより、会員の減少が続いている。今後単位クラブを中心に、イベントなどの周知や勧誘活動の推進により、若手会員の増加と活動の活性化に取り組む。	
106	139	6	シニア活動プラザ利用者数	シニア世代の社会参加、社会貢献活動の状況を示す指標	保健福祉部	長寿社会課	人/年	2,223	4,879	7,056	3,423	実績による	毎年200人の増を目指す	シニア活動プラザ運営事業	206.1%	A	新規事業を多く開催し、会員及び利用者の増加に努めた。今後も、主催事業の充実を図るとともに、施設利用について効果的なPRに取組み、新規利用者の増加を目指す。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち
 施策項目 5-4 障がい者福祉

達成度 A 100%以上
 B 80%以上
 C 50%以上
 D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
107	142	1	相談支援事業所数	相談状況を示す指標	保健福祉部	福祉課	事業所	7	10	10	11	実績による(一般相談件数/障がい者数)	おおむね50%増を目指す	障害者地域生活支援事業	90.9%	B	基幹相談支援センターを中心に現体制を維持し、相談支援の充実を目指す。	
108	142	2	児童発達支援サービス利用者の割合	児童発達支援サービス利用者数	保健福祉部	福祉課	%	3.6	5.0	3.9	4.0	実績による(児童発達支援サービス利用者数/未就学児数)	0.4ポイントの増を目指す	障害児通所等給付	97.5%	B	H29年度から児童発達支援事業所で入所判定を行い、療育の必要性の高い児童を優先的に通所できるよう調整を行ったことから昨年度より利用人数は減ってきてはいるものの、子供の数が減ってきていくなかで、子育て支援センターの早期療育事業で引き続き支援を行いながら、切れ目のない支援体制の整備を進めている。	
109	142	3	福祉施設から一般就労への移行者数	障がい者の就労支援を示す指標	保健福祉部	福祉課	人	10	4	7	12	実績による	20%増を目指す	障害者地域生活支援事業	58.3%	C	前年度4人に比較して3人増の7人と大幅に増加したが、平成26年度末時点の水準には到達していないことから、更に対策が必要。	
110	142	4	障がい福祉サービス(日中活動系)の利用者数	障がい者への地域支援を示す指標	保健福祉部	福祉課	人	836	872	1,042	986	実績による	毎年25人の増を目指す	障害者地域生活支援事業	105.7%	A	サービス利用者は順調に増加しており、今後も増加が予想される。	
111	142	5	障がい者福祉まつりの参加者数	障がい者との交流イベントへの参加状況を示す指標	保健福祉部	福祉課	人	2,775	1,000	1,500	2,895	実績による	毎年20人の増を目指す	障害者社会参加支援事業	51.8%	C	前年度と同時期に開催。他のイベントとは被らなかったことから前年度よりは大幅に参加者が増えたが、目標数値とはまだ開きがあることから関係団体と開催方法等の検討を進める。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち
 施策項目 5-5 健康づくり

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
112	145	1	胃がん検診受診率(市実施分)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	保健福祉部	健康づくり課	%	22.5	22.2	23.7	50.0	実績による(受診者数/対象者数)	がん対策推進基本計画に基づく	胃がん検診	47.4%	D	がん検診を受けない理由としては「がん対策に関する世論調査(内閣府)」等において「受ける時間がないから」「健康に自信があり、必要性を感じないから」等が挙げられている。当市においても、成人検診の申し込み調査書において、がん検診を「受けたくない」との回答が対象者の約20%からあったことから、より効果的な受診勧奨や普及啓発の取り組みが必要である。	
113	145	2	大腸がん検診受診率(市実施分)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	保健福祉部	健康づくり課	%	30.5	29.6	32.1	50.0	実績による(受診者数/対象者数)	がん対策推進基本計画に基づく	大腸がん検診	64.2%	C	がん検診を受けない理由としては「がん対策に関する世論調査(内閣府)」等において「受ける時間がないから」「健康に自信があり、必要性を感じないから」等が挙げられている。当市においても、成人検診の申し込み調査書において、がん検診を「受けたくない」との回答が対象者の約20%からあったことから、より効果的な受診勧奨や普及啓発の取り組みが必要である。	
114	145	3	肺がん検診受診率(市実施分)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	保健福祉部	健康づくり課	%	26.2	29.0	30.8	50.0	実績による(受診者数/対象者数)	がん対策推進基本計画に基づく	肺がん検診	61.6%	C	がん検診を受けない理由としては「がん対策に関する世論調査(内閣府)」等において「受ける時間がないから」「健康に自信があり、必要性を感じないから」等が挙げられている。当市においても、成人検診の申し込み調査書において、がん検診を「受けたくない」との回答が対象者の約20%からあったことから、より効果的な受診勧奨や普及啓発の取り組みが必要である。	
115	145	4	子宮がん検診受診率(市実施分)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	保健福祉部	健康づくり課	%	29.2	26.6	29.1	50.0	実績による(受診者数/対象者数)	がん対策推進基本計画に基づく	子宮がん検診	58.2%	C	がん検診を受けない理由としては「がん対策に関する世論調査(内閣府)」等において「受ける時間がないから」「健康に自信があり、必要性を感じないから」等が挙げられている。当市においても、成人検診の申し込み調査書において、がん検診を「受けたくない」との回答が対象者の約20%からあったことから、より効果的な受診勧奨や普及啓発の取り組みが必要である。	
116	145	5	乳がん検診受診率(市実施分)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	保健福祉部	健康づくり課	%	33.1	34.4	37.6	50.0	実績による(受診者数/対象者数)	がん対策推進基本計画に基づく	乳がん検診	75.2%	C	がん検診を受けない理由としては「がん対策に関する世論調査(内閣府)」等において「受ける時間がないから」「健康に自信があり、必要性を感じないから」等が挙げられている。当市においても、成人検診の申し込み調査書において、がん検診を「受けたくない」との回答が対象者の約20%からあったことから、より効果的な受診勧奨や普及啓発の取り組みが必要である。	
117	145	6	65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合	介護度の低い要介護1及び2の認定者の割合を減らすことにより、全体の割合を減らす	保健福祉部	健康づくり課	%	15.7	16.3	16.8	15.3	実績による	0.4ポイントの減を目指す	週イチ倶楽部応援事業	91.1%	B	平成28年から高齢化率が0.8ポイント上昇した。要介護認定者のうち、要支援1.2は平成28年度より345人減少したが、要介護1から5の認定者数は296人増加し、そのうち要介護1は38人、要介護2は86人増加した。平成29年は要介護1から5の全てが増加したが、要支援1.2を含む要介護認定者は減少しており、介護予防の取組の効果が表れている。	○
118	145	7	メタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者の割合(市実施分)	一関市保健事業実施計画における目標値を達成し、維持する	保健福祉部	健康づくり課	%	25.8	25.3	27.0	22.0	実績による	一関市保健事業実施計画に基づく	特定保健指導	81.5%	B	特定健診を受診する割合は増加したものの、メタボリックシンドローム該当者及び予備群に対して行う特定保健指導への参加者が少なく、受診者の生活習慣の改善に至らなかった。そのため、メタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者を減少させることができなかった。特定健診時に特定保健指導の周知を実施し、さらに特定保健指導を受けてもらえるように通知の工夫や電話での勧奨を実施する。	○

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち
 施策項目 5-6 防災(治水、治山を含む)

達成度 A 100%以上
 B 80%以上
 C 50%以上
 D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値(平成26年度末時点)	⑩ H28年度末現在	⑪ H29年度末現在	⑥ 目標数値(平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの(H29年度)	H29年度末進捗率 ※未確定のものはH28年度末	H29年度末達成度 ※未確定のものはH28年度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
119	148	1	コミュニティFM番組を聴いている世帯	情報提供及び伝達手段としての利用状況を示す指標	市長公室	広聴広報課	%	54.0	81.4	79.3	100.0	抽出利用実態調査による	100%を目指す	市政情報発信事業	79.3%	C	周知不足などにより、聴取率はほぼ横ばいに推移していて、頭打ちな状況。広報紙やイベントなど様々な機会をとらえて、専用ラジオ設置の周知を図り、聴取率を上げるための取り組みをしていく。	
120	148	2	自主防災組織の組織率	防災への取組を示す指標	消防本部	消防本部 防災課	%	90.9	92.0	92.0	100.0	実績による(結成行政区数/450)(H28~結成行政区数/451)	全行政区に自主防災組織を結成する	自主防災組織育成事業	92.0%	B	未結成地区に対しては結成の働きかけを継続して行ったが、高齢化による人材不足等の理由により、ほぼ横ばい状態となっている。組織化されていない地区に対しては、今後も継続して結成の必要性を訴え、働きかけていく。	
121	148	3	木造住宅耐震改修工事助成件数	防災への取組を示す指標	建設部	都市整備課	件	90	97	100	120	実績による	毎年5件を目指す	木造住宅耐震改修工事助成事業	83.3%	B	耐震改修事業補助を3件実施した。耐震診断事業を行うことにより、耐震改修へと誘導を行っているが、改修費、高齢化等が課題となりなかなか改修事業につながっていない。引き続き、FMあすも、広報紙への掲載、地元工務店へのPR等を行い事業の周知に努める。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち
 施策項目 5-7 消防、救急・救助

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値(平成26年度末時点)	⑩ H28年度末現在	⑪ H29年度末現在	⑥ 目標数値(平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの(H29年度)	H29年度末進捗率 ※未確定のものはH28年度末	H29年度末達成度 ※未確定のものはH28年度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
122	152	1	普通救命講習修了者数	自動体外式除細動器(AED)を含む心肺蘇生法の市民普及を示す数値	消防本部	消防本部 消防課	人	71,987	80,081	84,000	89,000	実績による	人口ビジョンで展望したH32人口のおおむね80%を目指す	応急手当普及啓発事業	94.4%	B	現行のガイドライン2015に準拠した普通救命講習を各地域で実施した。ガイドラインが逐次改正されることから、新しいガイドラインに準拠した講習の受講をさらに働きかける。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち
 施策項目 5-8 防犯・交通安全・市民相談体制

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値(平成26年度末時点)	⑩ H28年度末現在	⑪ H29年度末現在	⑥ 目標数値(平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの(H29年度)	H29年度末進捗率 ※未確定のものはH28年度末	H29年度末達成度 ※未確定のものはH28年度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
123	155	1	青色回転灯装着車両数	防犯に対する意識高揚の状況を示す指標	市民環境部	生活環境課	台	33	35	36	40	実績による	おおむね20%増を目指す	一関市防犯協会連合会補助金	90.0%	B	新規装着車が年1台ずつ増加している。保有しない地域を中心に働きかけを行い車両数増加に努める。	
124	155	2	青色回転灯装着車両によるパトロール回数	地域ぐるみによる防犯活動への取り組みを示す指標	市民環境部	生活環境課	回/年	773	903	992	800	実績による	おおむね3%増を目指す	防犯推進	124.0%	A	パトロール数(補助申請数)は確実に増えているが、装着済みの車両でも出動のないものもあるため、1台当たりの出勤数増加の働きかけが必要である。	
125	155	3	交通安全教室の開催回数	交通安全の意識高揚の状況を示す指標	市民環境部	生活環境課	回/年	365	340	287	390	実績による	おおむね5%増を目指す	交通安全教室	73.6%	C	今後も学校等の統合が進み、開催回数は減少する見通しである。老人クラブや地域の会合等での開催について積極的に働きかけを行っていく。	
126	155	4	消費者講座の参加者数	消費者保護の取組状況を示す指標	市民環境部	生活環境課	人/年	1,150	2,435	1,778	1,200	実績による	おおむね5%増を目指す	消費生活出前講座	148.2%	A	H28年度は介護予防教室での出前講座があり大幅に増加したが、H29年度はその分がなくなったことにより実績が減少したものの、目標数値は上回っている。引き続き、老人クラブ等への働きかけを行うとともに、学童クラブ等、児童・生徒を対象とした講座の実施にも取り組む。	

まちづくりの目標 まちづくりの進め方
 施策項目 1 市民と行政の協働のまちづくり

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値(平成26年度末時点)	⑩ H28年度末現在	⑪ H29年度末現在	⑥ 目標数値(平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの(H29年度)	H29年度末進捗率 ※未確定のものはH28年度末	H29年度末達成度 ※未確定のものはH28年度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
127	160	1	市民センターの利用者数	利用者の状況を示す指標	まちづくり推進部	まちづくり推進課	人/年	491,920	509,471	542,839	541,112	実績による	10%増を目指す	市民センター施設等改修事業	100.3%	A	地域づくり活動の拠点としての活用が進んできている。H29年度から3つの分館が本館に移行し、ますます実践的な地域づくり活動への利用が見込まれる。	

まちづくりの目標 まちづくりの進め方
 施策項目 2 健全な行財政運営

達成度 A 100%以上
 B 80%以上
 C 50%以上
 D 50%未満

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
128	164	1	マイナンバーカード 交付枚数	マイナンバーカードの利用を示 す指標	市民環 境部	市民課	枚	0	10,554	12,226	78,000	交付状況によ る	人口ビジョンで展 望したH32人口の おおむね70%を目 指す	マイナンバーカー ド交付事業	15.7%	D	H32年度末の目標数値に対する進捗率は約16%にとどまっているが、人口に対する交付枚数率は県平均とほぼ同じである。	
129	164	2	経常収支比率	市の財政の弾力性を示す指標	総務部	財政課	%	89.3	89.0	92.0	89.0	地方財政状況 調査(決算統 計)による	0.3ポイントの減を 目指す		96.7%	B	歳出については、物件費や補助費が増額となり、歳入については、地方交付税が減額となったため、前年度比+2.2ポイントとなり、26年度末時点比で+2.8ポイントとなった。今後も経常収支比率を低減するため、歳入確保と歳出抑制を図る。	○
130	164	3	実質公債費比率	市の財政の健全性を示す指標	総務部	財政課	%	13.9	11.8	11.6	12.0	健全化判断比 率報告書によ る	1.9ポイントの減を 目指す		103.4%	A	元利償還金充当一般財源は増額となったものの、基準財政需要額に算入された公債費が増額となったことなどにより、26年度末時点比で△2.3ポイントとなった。今後も元利償還金は増加する見通しであるが、プライマリーバランスの均衡を図りながら、同程度の水準確保を図る。	○
131	164	4	市の公式Facebook のリーチ数	市の公式Facebookへの投稿 に対する閲覧状況を示す指標	市長公 室	広聴広 報課	人	—	583,741	638,716	406,500	実績による	投稿1件当たりの 平均リーチ数を倍 増する	市政情報発信事 業	157.1%	A	SNSの拡散効果で、リーチ数が順調に伸びている。特に注目度が高いイベントや災害情報については、今後も積極的に投稿を行なっていく必要がある。	
132	164	5	市の公式Twitter のフォロワー数	市の公式Twitterへの投稿に 対する閲覧状況を示す指標	市長公 室	広聴広 報課	人	3,011	4,115	4,599	3,200	実績による	毎年おおむね1% の増を目指す	市政情報発信事 業	143.7%	A	SNSの拡散効果で、フォロワー数が順調に伸びている。即時発信できる特徴を生かして、災害情報や特殊詐欺など、市民へ注意喚起する投稿をメインに運用する。	

まちづくりの目標 まちづくりの進め方
 施策項目 3 広域連携の推進

No.	計画書頁	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年度末時点)	⑩ H28年度末 現在	⑪ H29年度末 現在	⑥ 目標数値 (平成32年度末時点)	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの (H29年度)	H29年度末 進捗率 ※未確定の ものはH28年 度末	H29年度末 達成度 ※未確定の ものはH28年 度末	◎H29年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H29年度末実績が未確定のものはH28年度末実績に対する評価	減少目標
133	166	1	広域連携事業数	平泉町との連携の状況を示す 指標	市長公 室	政策企 画課	事業	23	29	30	29	定住自立圏共 生ビジョン掲載 事業数	毎年1事業の増を 目指す	子育て支援事業	103.4%	A	29年度の定住自立圏共生ビジョン見直しの際、外国人訪日客の誘客を広域的に取り組むこととし、新たにインバウンド推進事業を加え、連携した施策の推進が図られた。30年度は、次期共生ビジョンを策定することとしており、平泉町との連携が一層進むよう、共生ビジョンの策定に合わせ掲載事業について平泉町と協議を進める。	